

令和元年度

事業計画書

公益財団法人 奈良県食肉公社

事業計画書目次

令和元年度事業計画	1
令和元年度収支予算書	3

令和元年度事業計画

1. 事業の実施方針

当社は、平成26年4月1日から公益財団法人に移行し、畜産振興と県民生活の向上に寄与する公益目的に沿って、衛生的な食肉の供給等に関する事業を行っており、平成2年に開場した奈良県食肉センターの設置者として、県民に安全・安心な食肉の供給を図ってきたところです。

平成30年6月13日に公布された改正食品衛生法により、世界的に推奨されている食品の衛生管理手法である「HACCP（ハサップ）」に沿った衛生管理が制度化され、と畜場法も同様に同日改正されました。

については、これまで「HACCP」認証の取得を目指して取り組んできた中核業務である「と畜事業」では、「HACCP」制度に対応するため、さらなる衛生管理の徹底を図るとともに、「施設管理事業」においても「HACCP」に対応した衛生管理設備等の改修及び経年劣化した設備の更新を積極的かつ計画的に進めていきます。

また、奈良県食肉地方卸売市場の開設者として、引き続き、適正かつ健全な運営の確保に努めます。

2. 事業計画の概要

(1) 安全・安心な食肉の供給

- ・ 衛生管理に留意しながら、牛の個体識別情報管理により、生産から流通までの履歴を把握できるトレーサビリティ（追跡可能制度）による管理を行い、安全・安心な食肉の供給を図ります。
- ・ 改正と畜場法により制度化された、「HACCP」に対応するための取り組みとして、実施マニュアルの策定と実行により、食品安全レベルの更なる向上を図ります。
- ・ 「HACCP」制度化に対応するため、衛生管理担当職員2名を任命するなど組織体制を見直し、さらに食品衛生検査所等の関係機関と綿密な連携のもと、継続的な現場実践により作成した「HACCP」実施マニュアルの作業手順の再確認と、その検証にも引き続き取り組めます。

また、職員の意識向上を図るため、職場内外の研修や現場実践等を繰り返し実施し、より実効性のあるものになるよう努めます。

- ・ 他方、ハード面においては、「HACCP」制度化のため必要となる施設整備基

準に沿って対応できる施設をめざし、年次計画により引き続き衛生管理設備等の改修を進めます。

- ・ 経年劣化が進んでいる施設や設備等についても、修繕等維持管理を行うとともに、今後必要となる設備の更新等も計画的に進めて参ります。

(2) 効率的で透明性の高い運営

- ・ センターの基幹施設であり、枝肉を保管する上で最も重要な役割を担っている冷却設備17基について、平成27年度から平成29年度までの3カ年計画により、順次更新したところです。この設備更新については、11年間のリース事業の活用により設備投資費用の平準化及び軽減化を図りつつ施設の整備充実を計っています。
- ・ 収入面においては、と畜業務における衛生管理の強化を図る等、出荷受入体制の推進を行い、消費者に対し安全・安心な食肉の供給を推し進めるとともに、関係団体との連携のもと、大和牛とヤマトポークの大和畜産ブランドをはじめとする県内産肉畜を中心にと畜頭数の増加に努めます。
- ・ 支出面においては、平成25年度から5年間、食肉会社から公社に転籍した業務課職員の給与体系の見直しを進めました。引き続き組織体制等の見直しを行い人件費等の経費削減に努めます。

(3) 奈良県食肉地方卸売市場の管理

- ・ 市場開設者として、適正かつ健全な運営を確保するため、卸売業者、買受人等の指導、監督に努めます。

(4) センター周辺地域の環境保全及び食肉に対する知識の普及

- ・ センター環境保全対策協議会を開催し、地域の環境保全のために必要な協議を行います。
- ・ 多目的グラウンドの一般開放及び施設見学者の受入により、地域に開かれたセンターのイメージアップと食肉及び畜産物に対する知識の普及を図ります。

令和元年度 収 支 予 算 書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公 1			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	71,000		71,000
基本財産受取利息	0	71,000		71,000
事業収益	43,568,200	9,230,800		52,799,000
施設管理事業収益	3,247,000	0		3,247,000
と畜事業収益	31,641,000	0		31,641,000
法人管理事業収益	8,680,200	9,230,800		17,911,000
受取補助金等	338,984,000	0		338,984,000
受取地方公共団体補助金	338,984,000	0		338,984,000
雑収益	90,000	3,667,000		3,757,000
雑収益	90,000	3,667,000		3,757,000
経常収益計	382,642,200	12,968,800		395,611,000
(2) 経常費用				
事業費	439,846,811	0		439,846,811
役員報酬	3,301,000	0		3,301,000
給料手当	125,323,000	0		125,323,000
福利厚生費	21,055,000	0		21,055,000
退職給付費用	4,488,000	0		4,488,000
旅費交通費	72,800	0		72,800
通信運搬費	156,000	0		156,000
消耗什器備品費	370,000	0		370,000
消耗品費	6,034,000	0		6,034,000
修繕費	9,500,000	0		9,500,000
工事請負費	10,000,000	0		10,000,000
印刷製本費	223,200	0		223,200
光熱水料費	48,858,500	0		48,858,500
賃借料	16,916,400	0		16,916,400
保険料	871,000	0		871,000
租税公課	9,691,000	0		9,691,000
委託費	124,945,000	0		124,945,000
役務費	346,000	0		346,000
雑費	191,300	0		191,300
補償補填及び賠償金	300,000	0		300,000
減価償却費	57,204,611	0		57,204,611
管理費	0	13,629,411		13,629,411
役員報酬	0	605,000		605,000
給料手当	0	4,803,000		4,803,000
福利厚生費	0	5,877,000		5,877,000
旅費交通費	0	24,200		24,200
通信運搬費	0	25,000		25,000
消耗品費	0	641,000		641,000
印刷製本費	0	35,800		35,800

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公 1			
光熱水料費	0	44,500		44,500
賃借料	0	127,600		127,600
保険料	0	7,000		7,000
租税公課	0	599,000		599,000
支払負担金	0	13,000		13,000
役務費	0	152,000		152,000
雑費	0	14,700		14,700
減価償却費	0	660,611		660,611
経常費用計	439,846,811	13,629,411		453,476,222
当期経常増減額	△ 57,204,611	△ 660,611		△ 57,865,222
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
	0	0		0
経常外収益計	0	0		0
(2)経常外費用				
	0	0		0
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 57,204,611	△ 660,611		△ 57,865,222
一般正味財産期首残高	1,924,832,467	198,453,763		2,123,286,230
一般正味財産期末残高	1,867,627,856	197,793,152		2,065,421,008
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	1,013,684,280	163,315,720		1,177,000,000
指定正味財産期末残高	1,013,684,280	163,315,720		1,177,000,000
III 正味財産期末残高	2,881,312,136	361,108,872		3,242,421,008

1 公益目的事業会計

公 1

と畜場及び食肉市場を設置し、牛、豚のと畜及び冷蔵保管を行うとともに、施設の維持管理を行う。

- ①施設管理事業
- ② BSE 対応施設維持管理事業
- ③衛生管理設備更新事業
- ④と畜事業

2 法人会計

法人の管理事業